

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	161,365	170,142	212,106
経常利益 (百万円)	2,224	2,484	2,556
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,371	1,461	1,192
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,443	2,342	3,994
純資産額 (百万円)	45,143	48,437	46,467
総資産額 (百万円)	122,436	129,612	118,738
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	54.62	58.97	47.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.87	37.37	39.13
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,931	1,068	4,573
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,353	3,058	3,280
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	463	467	715
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,746	16,751	19,209

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.17	28.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

### < 調剤事業 >

第1四半期連結会計期間から、「株式会社メイプルアカウンティングサービス（取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更）」につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

### < ICT事業 >

株式会社HQFにつきましては、7月10日付で同社株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速化やアジア新興国等の景気の下振れ不安など不透明要素はあるものの、個人消費や設備投資は改善の兆しがみられ、緩やかな回復が続きました。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されており、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

当社グループは、総合ヘルスケア企業グループとして各事業の競争力の強化に加え、事業間連携によるシナジーの最大化により、お得意先の利便性向上のための活動を進めてまいりました。

地域包括ケア時代を見据えた取り組みとしては、北海道の17地区において、グループ各社の地域担当責任者が中心となって地域動向に合わせたサービス・機能の開発をねらいとした「エリアサミット」を開催し、「ホールディングスは地域でもひとつ」の合言葉のもとに地域ごとの実践・展開をおこなっています。このほかにも、当社グループ内での事業の枠を超えた取り組みを検討する「事業分科会」を設置し、新たなビジネスモデルの開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,701億42百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は17億97百万円（同14.5%増）、経常利益は24億84百万円（同11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億61百万円（同6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### （医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、高齢化社会の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤などの売上が堅調に推移しました。商品カテゴリー別では、依然として後発医薬品が伸長した一方で長期収載品が大幅に減少しましたが、大型新薬の販売強化に積極的に取り組んだ結果、売上高全体では前年を上回ることができました。利益面におきましても、売上増加に伴う利益確保と経費の増加を抑えたことにより増益となりました。

その結果、売上高は1,291億73百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は10億71百万円（同29.7%増）となりました。

#### （医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等があり、比較的順調に推移いたしました。また、医療材料等の消耗品も同様に推移しており、売上では前年を上回る結果となりました。しかしながら、売上利益率の低下、人員増による人件費増加や新業務センターへの移転に伴う経費増などの影響により、利益面では前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高は353億20百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は3億89百万円（同30.7%減）となりました。

#### （調剤事業）

調剤事業におきましては、前年度の調剤報酬改定や消費税率引上げに伴う原価上昇の影響が依然残っており、処方箋枚数も減少傾向が続く中、大型新薬や抗がん剤等の高額医薬品の取扱増に伴い薬剤料収入が増加いたしました。また、新規加入会社や新規開設店も業績に大きく寄与し、売上および利益は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は99億34百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は3億46百万円（同100.5%増）となりました。

#### （介護事業）

介護事業におきましては、前年度開設したサービス付き高齢者向け住宅の投資負担はあるものの、福祉用具および住宅改修の分野での品揃えの充実や営業員の増強による迅速なサービス体制も奏功し、業況は堅調な推移となりました。新規事業所の開設も寄与し売上高は順調に推移しました。また、新規事業所の開設による売上増加や、介護職員の育成強化策なども収益に寄与してきております。

その結果、売上高は18億20百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は86百万円（同11.5%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、情報機器関連ビジネスや、クリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売等については堅調に推移いたしました。前年に比較して大型案件が減少していることと一部開発案件の遅れもあり、売上高は前年を下回る結果となりました。一方、利益面におきましては、ソフトウェア開発案件に伴う人的投資が依然先行しているものの、原価管理での採算重視の取組と、不採算子会社との資本関係解消によるICT事業再構築の効果も出始めております。

その結果、売上高は12億95百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は11百万円(前年同期は営業損失4億4百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加および仕入債務の増加等により、当第3四半期連結会計期間末には167億51百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億68百万円(前年同期比78.3%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が24億73百万円(同17.0%増)、売上債権の増加64億22百万円(同215.8%増)、たな卸資産の増加25億45百万円(同123.9%増)および仕入債務の増加94億97百万円(同69.8%増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億58百万円(前年同期比29.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得4億70百万円(同51.4%減)、無形固定資産の取得2億28百万円(同35.9%減)および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得23億29百万円(同103.4%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億67百万円(前年同期比0.9%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済58百万円(同19.0%減)、配当金の支払3億64百万円(同1.7%減)およびリース債務の返済42百万円(同15.6%減)によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	25,000,000	25,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	25,000,000	-	1,000	-	1,000

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,761,600	247,616	-
単元未満株式	普通株式 18,100	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	247,616	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	220,300	-	220,300	0.88
計	-	220,300	-	220,300	0.88

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,209	16,751
受取手形及び売掛金	47,556	2 54,377
商品及び製品	14,547	17,157
仕掛品	7	2
繰延税金資産	579	553
その他	5,001	5,973
貸倒引当金	21	83
流動資産合計	86,881	94,732
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,195	6,309
土地	6,900	6,903
建設仮勘定	145	34
その他(純額)	555	503
有形固定資産合計	13,797	13,751
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,306	3,481
ソフトウェア	683	961
その他	441	126
無形固定資産合計	2,430	4,569
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,178	15,539
長期売掛金	535	388
破産更生債権等	18	17
長期貸付金	108	104
繰延税金資産	115	90
その他	1,034	754
貸倒引当金	360	336
投資その他の資産合計	15,628	16,558
固定資産合計	31,856	34,879
資産合計	118,738	129,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,263	2 74,948
未払法人税等	790	419
賞与引当金	701	457
役員賞与引当金	95	80
返品調整引当金	61	61
その他	1,555	1,032
流動負債合計	68,468	77,000
固定負債		
長期借入金	11	8
繰延税金負債	2,588	3,008
再評価に係る繰延税金負債	128	128
退職給付に係る負債	420	395
長期末払金	371	332
資産除去債務	225	243
その他	56	58
固定負債合計	3,802	4,174
負債合計	72,270	81,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	28,708	29,798
自己株式	120	120
株主資本合計	41,810	42,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,799	6,666
土地再評価差額金	1,115	1,115
退職給付に係る調整累計額	27	14
その他の包括利益累計額合計	4,655	5,536
非支配株主持分	0	0
純資産合計	46,467	48,437
負債純資産合計	118,738	129,612

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	161,365	170,142
売上原価	149,154	157,226
売上総利益	12,211	12,916
販売費及び一般管理費		
荷造費	667	661
給料	5,266	5,549
役員賞与引当金繰入額	82	80
賞与引当金繰入額	409	399
退職給付費用	237	236
法定福利及び厚生費	912	948
賃借料	201	209
研究開発費	32	-
その他	2,831	3,033
販売費及び一般管理費合計	10,641	11,118
営業利益	1,569	1,797
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	208	216
受取事務手数料	292	301
不動産賃貸料	67	75
持分法による投資利益	33	56
貸倒引当金戻入額	22	22
その他	128	132
営業外収益合計	762	813
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	68	69
遊休資産諸費用	22	22
持分法による投資損失	3	-
その他	12	33
営業外費用合計	107	126
経常利益	2,224	2,484
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	16
その他	-	0
特別利益合計	4	17

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	21	22
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	73	-
臨時損失	15	6
その他	0	-
特別損失合計	114	28
税金等調整前四半期純利益	2,114	2,473
法人税、住民税及び事業税	1,059	959
法人税等調整額	307	52
法人税等合計	751	1,012
四半期純利益	1,362	1,461
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,371	1,461

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,362	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,066	867
退職給付に係る調整額	13	13
その他の包括利益合計	1,080	880
四半期包括利益	2,443	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,452	2,342
非支配株主に係る四半期包括利益	9	0



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,114	2,473
減価償却費	726	771
減損損失	73	-
のれん償却額	51	163
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	37
受取利息及び受取配当金	218	223
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	0	-
持分法による投資損益(は益)	30	56
固定資産売却損益(は益)	3	0
固定資産除却損	21	22
投資有価証券売却損益(は益)	4	16
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
会員権評価損	0	-
補助金収入	-	0
売上債権の増減額(は増加)	2,033	6,422
たな卸資産の増減額(は増加)	1,136	2,545
仕入債務の増減額(は減少)	5,591	9,497
未払消費税等の増減額(は減少)	360	450
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	15
賞与引当金の増減額(は減少)	225	241
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	15
未収入金の増減額(は増加)	127	736
預り金の増減額(は減少)	57	69
その他	89	135
小計	5,507	2,176
利息及び配当金の受取額	218	223
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	792	1,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,931	1,068

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	143	-
有形固定資産の取得による支出	968	470
有形固定資産の売却による収入	10	5
無形固定資産の取得による支出	357	228
投資有価証券の取得による支出	27	28
投資有価証券の売却による収入	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,145	2,329
貸付けによる支出	5	1
貸付金の回収による収入	4	3
その他	11	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,353</b>	<b>3,058</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	70	-
短期借入金の返済による支出	71	58
長期借入金の返済による支出	41	2
単元未満株式の売買による収入及び支出	0	0
配当金の支払額	370	364
リース債務の返済による支出	50	42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>463</b>	<b>467</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,114	2,457
現金及び現金同等物の期首残高	18,599	19,209
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,746	16,751

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社メイプルアカウンティングサービス(取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更)を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式を全て売却したことにより株式会社HQFを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(株)三育	139百万円	(株)三育	128百万円
他	4	他	6
計	143	計	134

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	百万円	73百万円
支払手形	-		759

(四半期連結損益計算書関係)

臨時損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループではお得意先に対する違約金として臨時損失を計上いたしました。会社ごとの内訳は、医療機器卸売事業の株式会社竹山分として10百万円、ICT事業の株式会社アドウィック分として4百万円となります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループではお得意先に対する違約金として臨時損失を計上いたしました。内訳は、ICT事業の株式会社アドウィック分として6百万円となります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	20,746百万円	16,751百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	20,746	16,751

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	188	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月20日 取締役会	普通株式	188	7.50	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	117,463	33,587	7,909	1,567	797	39	161,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,264	303	26	9	556	1,277	7,437
計	122,728	33,891	7,936	1,577	1,353	1,316	168,803
セグメント利益又は損失( )	826	562	172	77	404	472	1,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,706
セグメント間取引消去	59
のれんの償却額	44
たな卸資産の調整額	33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,569

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ICT事業」セグメントにおいて、グループ内で使用するために開発していたソフトウェアが使用不能であると判断したため、それまでに掛かった費用について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において73百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤事業」セグメントにおいて、平成26年4月1日に有限会社羽幌調剤センターの株式を、平成26年6月1日に有限会社調剤のいろはの株式を、平成26年7月1日に有限会社阿寒まりも薬局の株式を、平成26年10月1日に株式会社メイプルファーマシー(取得後、株式会社宮の沢薬局へ社名変更)の株式をそれぞれ取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤事業」セグメントで1億36百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	122,684	35,030	9,926	1,815	647	37	170,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,488	290	8	4	647	1,234	8,674
計	129,173	35,320	9,934	1,820	1,295	1,272	178,816
セグメント利益	1,071	389	346	86	11	435	2,341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,341
セグメント間取引消去	365
のれんの償却額	147
たな卸資産の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,797

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「調剤事業」セグメントにおいて、平成27年5月1日に株式会社メイプルアカウンティングサービス（取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更）の株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤事業」セグメントで23億34百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円62銭	58円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,371	1,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,371	1,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,115	24,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	185百万円
(ロ) 1株当たりの金額	7.50円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。